

達航科技股份有限公司

113 年度風險管理政策之運作及執行情形

113 年 12 月 19 日董事會報告

◆ 風險管理政策

達航科技於 2021 年 8 月 9 日經董事會通過「風險管理程序與辦法」，訂定本公司風險管理策略，說明風險管理目標、風險管理文化、風險管理組織與架構、風險管理程序、風險管理報導與揭露、風險績效管理與改善等程序，期以提升全體員工之風險意識，將公司風險程度控制於可承受之範圍內。

達航科技は 2021 年 8 月 9 日に取締役会の承認を受け、「風險管理手続きおよび方法」を制定し、企業のリスク管理戦略を確立しました。この戦略は、リスク管理の目標、リスク管理文化、リスク管理組織とフレームワーク、リスク管理手続き、リスク管理報告と開示、リスクパフォーマンス管理と改善などのプロセスについて説明しています。これにより、全従業員のリスク意識を高め、会社のリスクを受け入れ可能な範囲で管理することを目指しています。

◆ 風險管理範疇

本公司風險管理範疇，係以針對環境(E)、社會(S)、公司治理(G)三大議題，依可預防性風險、策略型風險、及外部風險三個類別，鑑別出策略風險、營運風險、財務風險、資訊風險、法遵風險、誠信風險、其他新興風險（如：氣候變遷或傳染病相關風險）等。

会社のリスク管理範囲は、環境（E）、社会（S）、および企業ガバナンス（G）の3つの主要なテーマに焦点を当てています。それらのテーマに対する予防的リスク、戦略的リスク、外部リスクの3つのカテゴリに分類され、戦略的リスク、運用リスク、財務リスク、情報リスク、法令遵守リスク、誠実リスク、その他の新興リスク（例：気候変動や伝染病関連のリスクなど）などを特定しています。

◆ 風險組織架構

➤ 董事會及企業永續發展委員會

本公司以董事會作為風險管理最高治理單位，另考量公司規模、業務特性、風險性質與營運活動，設置隸屬於董事會之企業永續發展委員會，由董事長擔任召集人，總經理擔任總幹事，負責推動風險管理相關工作。

弊社はリスク管理の最高統治組織として取締役会を設定しています。また、企業の規模、業務の特性、リスクの性質、および業務活動を考慮し、取締役会に属する企業の持続可能な発展委員会を設立しています。この委員会は、委員長として取締役会長を、事務総長として総経理を任命し、リスク管理に関連する業務を推進しています。

➤ 風險管理小組

本公司指定風險管理小組為風險管理推動與執行單位，負責規劃、執行與監督風險管理相關事務。

弊社はリスク管理の推進と実施を担当するためにリスク管理チームを指定しており、リスク管理に関連する事項を計画し、実行し、監視する責任があります。

➤ 各營運單位

各營運單位負責所屬單位之風險辨識、分析、評量與回應，並於必要時建立相關危機管理機制；確保所屬單位風險管理及相關控制程序有效執行，以符合風險管理政策。

各運營部門は、その所属部門のリスクの識別、分析、評価、対応を担当し、必要な場合に関連する危機管理メカニズムを設定する責任があります。また、所属部門のリスク管理と関連する制御プロセスが効果的に実施され、リスク管理ポリシーに準拠することを確保します。

◆ 運作情形

113 年風險管理運作情形，相關內容簡述如下：

113 年透過定期營業例會、財會例會、品質檢討例會、採購例會等落實風險管理。

113 年以線上會議方式舉辦教育訓練，包含誠信經營、風險管理、防範內線交易等，參加者共計 145 人次，受訓時數合計 145 人時。

另外，113 年度共安排 6 小時董事進修課程，例如「台灣的稅制、監察制度及內部控制制動之概要」、「公司治理及證券交易法」等強化董事及經理人法遵觀念。

113 年度の實施狀況について：

113 年は、定期營業會議、財務會計會議、品質レビュー會議、調達會議などを通じてリスク管理を実施しました。

また、オンライン會議形式で教育訓練を実施し、内容には誠実經營、リスク管理、インサイダー取引防止などが含まれ、参加者は共 145 人、総訓練時間は 145 人時に達しました。

さらに、113 年度には、取締役の法令遵守と規制順守意識を高めるために、6 時間の取締役向け研修コースが設けられました。例えば、「台湾の稅制、監査制度及び内部統制制度の概要」、「コーポレートガバナンス及び証券取引法」などのテーマが含まれています。

風險管理類型

營運風險：在銷售及生產循環產品風險，透過每週、每月及每季會議檢討經營成果、市場環境、景氣狀況及改善因應策略。嚴控非必要支出及適時調整相關產品生產計劃，確保營運安全。

113 年のリスク管理の運用状況について、以下は関連する内容の要約です：

リスク管理の種類

運用リスク：製品サイクルの中での販売と生産に関連するリスク。週次、月次、四半期ごとの会議において、経営成果、市場環境、景気状況、および対応策の改善に関する審査を行います。不要な支出の厳格な管理と関連製品の生産計画の適時な調整を行い、運用の安全性を確保します。

財務風險：本公司未從事有關高風險或高槓桿投資、資金貸與他人事項。從事背書保證事項皆為子公司向銀行申請授信額度所需，而為之背書保證。113年因應營運資金需求，陸續向兆豐商業銀行、台北富邦商業銀行、元大銀行、中國信託商業銀行、中租迪和、和運租車借貸短、中期資金來支應。上述背書保證及銀行授信額度借貸之行為均經審計委員會及董事會同意，皆有開會議事錄可供備查。

財務リスク：本社は高リスクまたは高いレバレッジ投資、資金の貸し付けなどの高リスク取引に関与していません。保証や背書は、子会社が銀行から信用枠を申請する際に必要な補足手続きで使用されています。113年の運転資金需要に対応するため、兆豊商業銀行、台北富邦商業銀行、元大銀行、中国信託商業銀行、中租迪和、和運租車から短期および中期資金を借り入れて対応します。上記の保証および銀行からの信用取引は監査委員会および取締役会の承認を受け、会議録が保存されています。

資訊安全風險：為提升公司資通安全服務，落實資通安全政策，於113年完成新機房建置及移轉作業，並進行ISO 27001導入及認證專案。

為強化公司資通安全管理機制，113年完成配置資訊安全主管1名及資訊安全專責人員1名。

情報セキュリティリスク：企業の情報セキュリティサービスを向上させ、情報セキュリティポリシーを実施するために、113年に新しいデータセンターの建設と移転作業が完了しました。また、ISO 27001の導入および認証プロジェクトも実施しました。

企業の情報セキュリティ管理体制を強化するため、113年に情報セキュリティチーフ1名と情報セキュリティ専門スタッフ1名を配置しました。

法遵風險：聘任 永然律師事務所 為常年法律顧問，提供我司契約審查及法律諮詢服務，降低我司營運風險及避免我司因違反法令而造成的損失風險。確保企業落實法令遵循，預防企業在營運上的法遵風險。

法令遵守リスク：本社は永然律師事務所を年間の法的顧問として採用し、契約審査および法的コンサルティングサービスを提供しています。これにより、本社の運用リスクを低減し、法令違反による損失リスクを回避するための措置が講じられています。企業が法令を順守し、運用上の法令遵守リスクを予防することが確保されています。

人力資源風險：面對大環境景氣因素、營運量體減縮時，保障員工工作權。於量體減縮之際，要求各單位此期間加強人員教育訓練，鼓勵員工職能再提升。定期召開勞資會議、職工福利委員會、安排員工健康檢查等，提供受僱者及求職者免於性別歧視、性騷擾之工作及服務環境及工作平等等措施，並採取適當之預防、糾正、懲戒及處理措施。並將相關資訊於工作場所公告區及系統法規平台區公開揭示，以符合國際人權公約規範。

人的リソースリスク：外部環境の景気要因や運用量の削減に対処し、従業員の労働権を保障するために、運用量の削減期間中、各部門に対して従業員の教育とトレーニングを強化し、従業員のスキル向上を奨励しています。定期的に労使会議を開催し、労働者の福祉委員会を設立し、従業員の健康検査を実施しています。性差別やセクシャルハラスメントから従業員と求職者を守るために、性差別やセクシャルハラスメントに対する適切な予防、矯正、処分措置を講じています。関連情報は職場の掲示板および法規プラットフォームに

公開され、国際人権規約に準拠するようになっていきます。

環境風險： 本公司持續推動碳盤查作業；規劃 2025 年增加綠能、太陽能板建置；降低紙本使用，推動無紙化作業；遵行「能源管理法」規定，電器設備汰舊換新，選購含有節能標章之電器設備；參加幼獅產業園區綠美化說明會；參與全國產業園區為地球減碳快樂跑暨市集園遊會活動；配合台電尖峰時段抑低 50kva，時段為夏季用電尖峰時刻(4 月-10 月 16:00-22:00)；個人力行垃圾源頭減量，落實推動廢棄物分類；期能減少對氣候變遷造成環境之衝擊。

環境リスク: 当社は引き続きカーボンフットプリントの調査を推進しております。2025 年に向けて、再生可能エネルギーおよび太陽光発電パネルの設置を計画しており、紙の使用量削減を目指しペーパーレス化を進めています。また、「エネルギー管理法」の規定に従い、電気機器の更新時には省エネラベル付きの製品を選択しています。

さらに、幼獅産業園區の緑化・美化説明会に参加し、全国産業園區による「地球のためのカーボン削減ハッピーマラソンと市集園遊会」イベントにも積極的に参加しました。台電(台湾電力)の夏季ピーク時間帯(4 月~10 月、16:00~22:00)には電力消費を 50kVA 抑制する取り組みにも協力しています。

個人レベルでもゴミの発生源抑制と廃棄物の分類を徹底し、気候変動による環境への影響を最小限に抑えることを目指しております。